

# 令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 就業支援課  
 担当名: 障害者・若年者支援担当  
 内線: 4536 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P71	障害者雇用総合サポートセンター運営事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	障害者雇用促進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 8
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット 8-5
1 事業の概要 障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図るとともに、難病患者の雇用拡大を図る。  ア 障害者雇用開拓事業 △807千円 イ 障害者就労支援事業 △234千円 ウ 障害者定着支援事業 エ 精神障害者雇用拡大推進事業 オ 難病患者当雇用促進事業			5 事業説明 (1) 事業内容 障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業に対して障害者雇用の促進を行う。 ア 障害者雇用開拓事業 企業に対して積極的に雇用開拓を行うとともに、短期雇用体験を実施する。 イ 障害者就労支援事業 業務の切り出しや職場実習のコーディネート等を行うアドバイザーを1名増員する。障害者就職面接会、障害者優良事業所等表彰式、優良事業所認証、研修等を実施する。 ウ 障害者定着支援事業 企業に職場適応援助者(ジョブコーチ)を派遣し、障害者の職場定着を図る。アドバイザー及びアセスメンター支援により就労支援機関スタッフの育成を図る。 エ 精神障害者雇用拡大推進事業 雇用アドバイザーと精神保健福祉士のチーム支援で、受入企業の拡大等を図る。 オ 難病患者等雇用促進事業 専任のアドバイザーを増員し、難病患者の雇用に向けたきめ細かな提案等を行う。両立支援に理解のある事業所に求人の開拓等を行い、雇用の受け皿を拡大する。  (2) 事業計画 ア 雇用開拓 イ 企業支援(雇用の場の創出、就労のコーディネート、企業ネットワークの構築と運営等) ウ 職場定着支援 エ 障害者雇用の理解促進・就労支援機関の人材育成 オ 難病患者雇用に向けたきめ細かな提案等  (3) 事業効果 障害者実雇用率が上昇するなど、県内企業における障害者雇用が進み、障害のある人もない人も安心して暮らしているインクルーシブ社会の実現に寄与する。 【活動指標(アウトプット)】 企業訪問 1,200社、短期雇用体験250件、障害者雇用支援1,000社、精神障害者雇用支援600社、ジョブコーチ支援50人、雇用継続相談・支援等 1,000件、難病患者雇用のきめ細かな提案等 185社 【成果指標(アウトカム)】 本採用確認件数 400人以上、職場定着率(採用1年後) 82.3%以上  (4) 補正予算の概要 ア 障害者雇用開拓事業 事務費の節減により生じた執行残の減額 イ 障害者就労支援事業 事務費の節減により生じた執行残の減額						
2 事業主体及び負担区分 ア～オ(県10/10) イの一部 【厚生労働省】 職場適応訓練費負担金(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.5人=52,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金							
決定額	△1,041							△1,041	181,570
現計額	182,611	42						182,569	

## 事業内訳書

事業名	障害者雇用総合サポートセンター運営事業		
単位事業名	障害者雇用開拓事業	予算額	△ 807千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△807	—	
合計	△807	—	

### ○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△807	—	事務費の節減により生じた執行残の減額
合計	△807	—	

単位事業名	障害者就労支援事業	予算額	△ 234千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△234	—	
合計	△234	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△187	—	事務費の節減により生じた執行残の減額
役務費	△47	—	事務費の節減により生じた執行残の減額
合計	△234	—	